

# 金沢商工会議所「最近の景況・業況動向調査」結果

◆調査時点 H29年6月8日現在  
 ◆調査企業数 300社(当所議員・評議員)

◆回答数 104社  
 ◆回答率 34.7%

今期の景況感DIは▲3.8となり、前期(H29年1~3月)に比べて7.8ポイント上昇した。さらに来期の景況感DI(予測)はプラス値の6.9となっており、今期に比べ、さらに10.7ポイントの上昇が予測されており、また、売上高DI、売上単価DI、採算性DIでも来期(H29年7~9月)は今期より上昇する見込みが示されている。

## 【景況・業況の動向】 (H29年4~6月期(H29年度第1四半期)の状況)

### 《今期》

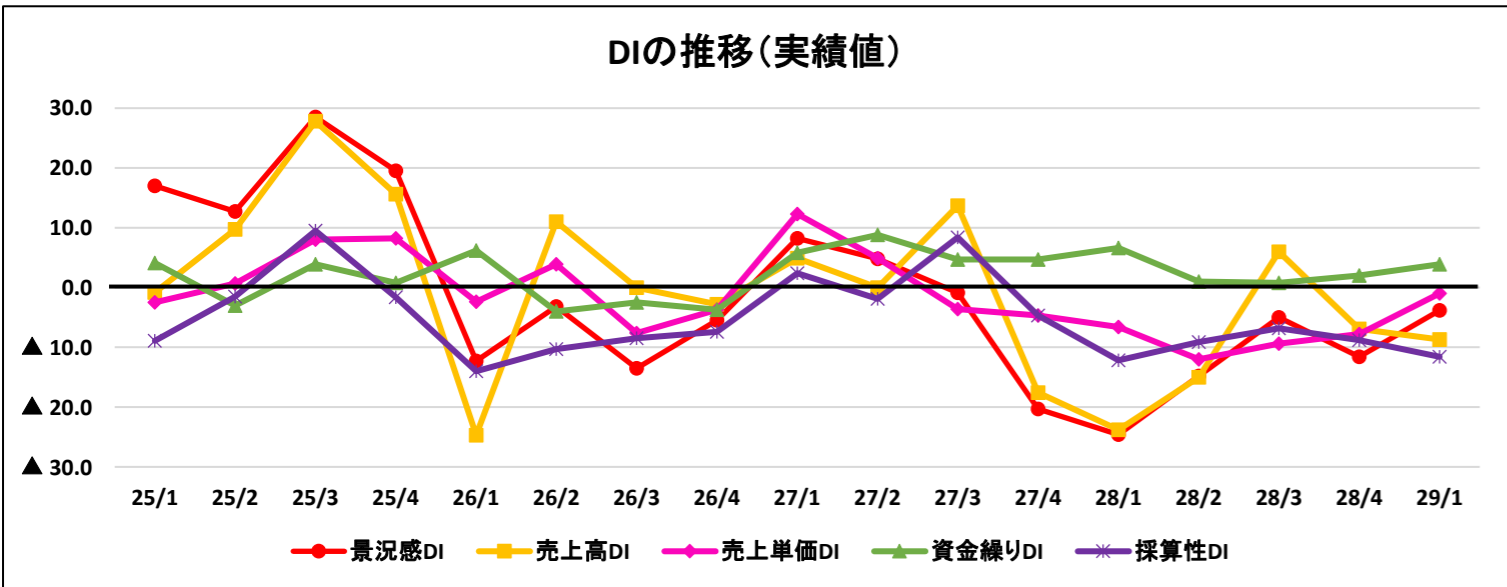
- ・景況感DI(実績)は前期比7.8ポイント上昇の▲3.8となった。
- ・景況感の判断理由として「北陸新幹線開業以来、好調をキープしている」、「外国人観光客の増加」などの意見が挙げられた一方で「人手不足の深刻化による人件費の増大」といった意見も挙げられた。
- ・売上単価DIは▲1.0、資金繰りDIは3.9とそれぞれ前期に比べ、上昇した。
- ・売上高DIは▲8.7、採算性DIは▲11.6とそれぞれ前期に比べ、下降した。

### 《来期》

- ・景況感DI(予測)は今期比10.7ポイント上昇の6.9となった。
- ・景況感の判断理由として「下期に売上が集中している」といった季節要因や、開業から2年経った今も継続している北陸新幹線効果の持続に期待する意見も挙げられた。
- ・資金繰りDIを除くすべてのDI値で上昇の見込みが示されている。

	今期DI	対前期比	来期DI(予測)	対今期比
景況感DI	▲3.8	7.8↑	6.9	10.7↑
売上高DI	▲8.7	1.8↓	6.8	15.5↑
売上単価DI	▲1.0	6.8↑	0.0	1.0↑
資金繰りDI	3.9	1.9↑	2.9	1.0↓
採算性DI	▲11.6	2.8↓	▲7.8	3.8↑

※DI値(業況判断指数)とは  
 0を基準として、+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)



業種	件数	%
製造業	30	28.8
建設業	21	20.2
小売業	11	10.6
卸売業	23	22.1
サービス業	19	18.3
合計	104	100.0

本調査では、前期(H29年1~3月期(H28年度第4四半期))実績と今期(H29年4~6月期(H29年度第1四半期))実績および、今期(H29年4~6月期(H29年度第1四半期))実績と来期(H29年7~9月期(H29年度第2四半期))予測について比較を行った。  
 今回の調査では、製造業の回答が最も多く、卸売業、建設業と続いた。

## 【雇用情勢】 約4割の企業が現在の雇用状況に「不足状態」と回答

- ・現在の雇用状況については「適正水準」(60.2%)、「不足状態」(38.8%)、「過剰状態」(1.0%)となり、「不足状態」と回答した割合が高かったのは建設業(52.4%)、サービス業(47.4%)、製造業(44.8%)であった。
- ・今期(H29年4月以降)の社員採用については「正規社員を採用した」(58.3%)が最も多く、「正規社員、非正規社員の両方を採用した」(18.4%)、「どちらも採用しなかった」(15.5%)が続いた。
- ・採用した理由として「事業拡大」、「欠員補充」といった意見が挙げられた。
- ・採用しなかった理由として「採用しようとしたが、適当な人材に出会えなかった」、「人員・人材に過不足感はない」といった意見が挙げられた。

## 【経営上の問題点】 「従業員の確保難」が最大の経営問題

- ・今期(H29年度第1四半期)直面している問題として「従業員の確保難」(20.9%)が最も多く、「経費の増加」(15.9%)、「大企業の進出や過当競争による競争の激化」(14.3%)が続いた。
- ・具体的な問題点として「従業員の高齢化」、「技術者の不足」、「残業経費の増加」、「新規参入が多い事による競争激化」といった意見が挙げられた。

## 【人材の定着・育成について】 「時間外労働の削減・休暇制度の利用促進」が有効

- ・有効だと思う取り組みとして「時間外労働の削減・休暇の取得促進」(21.2%)が最も多く、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」(20.5%)、「職場環境・人間関係への配慮」(15.0%)と続いた。
- ・その他では「外国人労働者の雇用」、「企業として夢を与える」、「技術的な資格を取る事を積極的に進める」といった意見が挙げられた。

## 【北陸新幹線開業に伴う影響について(追跡調査)】 小売業では6割超が効果を継続

- ・開業の効果が「継続している」(44.2%)、「継続していない」(8.7%)、「開業の効果を受けていない」(47.1%)となり、「継続している」と回答した割合が高かったのは小売業(63.6%)であった。
- ・具体的な意見として「継続している」と回答した企業では「ホテルの稼働率の継続」、「宿泊施設を中心とした建設需要の増加」、「観光地にある店の売上増加」といった意見が挙げられた。

## 【その他、景気全般に関する意見】

- ・「オリンピック、パラリンピック需要や新幹線効果と言われているが、どこまで伸びるか不安である」、「北朝鮮情勢やトランプ大統領の動向など先行不安によって消費の低迷につながっている」といった意見が挙げられた。